

平成 25 年 3 月 12 日

各 位

会社名 ソフトマックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 永里義夫
(コード番号： 3671 東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役管理本部担当 溝口幸正
(TEL. 099-226-1222)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 3 月 12 日東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 25 年 12 月期 (予想)			平成 25 年 12 月期 第 2 四半期累計期間 (予想)		平成 24 年 12 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	4,100	100.0	109.0	1,710	100.0	3,761	100.0
営業利益	423	10.3	199.3	79	4.7	212	5.6
経常利益	400	9.8	137.9	46	2.7	290	7.7
当期(四半期)純利益	241	5.9	153.2	28	1.7	157	4.2
1株当たり 当期(四半期)純利益	129円74銭			15円95銭		97円84銭	
1株当たり配当金	40円00銭			0円00銭		10円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 24 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 25 年 12 月期 (予想) 及び平成 25 年 12 月期第 2 四半期累計期間 (予想) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は、公募株式数 (300,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 75,000 株) は考慮しておりません。
4. 平成 24 年 11 月 10 日付で、株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 24 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成 24 年 12 月期 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算定しております。

平成 24 年 12 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)

平成 25 年 3 月 12 日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL <http://www.s-max.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 溝口 幸正 TEL (099) 226-1222
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 3 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 4 月 1 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 3 月 29 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 12 月期の業績 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 12 月期	3,761	27.2	212	103.9	290	122.5	157	188.9
23 年 12 月期	2,957	15.1	104	68.9	130	67.4	54	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 12 月期	97 84	— —	15.9	7.0	5.6
23 年 12 月期	40 00	— —	6.6	3.4	3.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 12 月期 一百万円 23 年 12 月期 一百万円

(注) 当社は、平成 24 年 11 月 10 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。このため、1 株当たり
 当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 12 月期	4,138	1,061	25.7	658 97
23 年 12 月期	4,100	915	22.3	568 14

(参考) 自己資本 24 年 12 月期 1,061 百万円 23 年 12 月期 915 百万円

(注) 当社は、平成 24 年 11 月 10 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。このため、1 株当たり
 純資産は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 12 月期	375	△117	△31	1,268
23 年 12 月期	74	△88	△2	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 12 月期	—	00 00	—	7 00	7 00	11	17.5	1.4
24 年 12 月期	—	00 00	—	10 00	10 00	16	10.2	1.6
25 年 12 月期 (予想)	—	00 00	—	40 00	40 00		30.7	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 平成 24 年 11 月 10 日付で普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。このため、平成 23 年 12
 月期及び平成 24 年 12 月期の年間配当金は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成 25 年 12 月期の業績予想 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	1,710	△19.5	79	65.2	46	△60.7	28	△55.3	15 95
通 期	4,100	9.0	423	99.3	400	37.9	241	53.2	129 74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	1,611,500株	23年12月期	1,611,500株
24年12月期	—	23年12月期	—
24年12月期	1,611,500株	23年12月期	1,364,240株

(注)当社は、平成24年11月10日付で、普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
このため、期末発行済株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績、財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績、財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	22
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 生産、受注及び販売の状況	39

1. 経営成績、財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景とする内需に支えられ、緩やかな回復基調にあったものの、円高、デフレの長期化に伴う経済への影響や、欧州の財政危機、新興国経済の減速などにより足踏み状態が続き、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。一方、12月の政権交代に伴う経済政策の期待感から、円安株高の兆しも見えてまいりましたが、依然として景気回復を楽観視できない状況になっております。

当社がメインの市場とする医療業界におきましては、医療費の財政負担の増加への対応が課題であり、少子高齢化による保険料収入の減少に対する保険料支出の抑制、適正化が引き続き問題となっております。一方、医療現場でのITシステム化への対応につきましては、政府が平成22年に公表した「どこでもMY病院構想」等の実現に向けた議論が進められる中、東日本大震災の発生を契機に、診療情報・薬剤情報の共有化、データ保存等医療インフラ面の整備・普及を促進することが、医療機関として、より強く求められるようになりました。さらには、地域の医師不足解消、地域医療連携の強化、救急医療体制の充実、在宅医療の推進など、医療体制に係る諸問題は、依然として解決されておらず、医療機関は、今後も益々医療の質の向上、ITによる効率化への取り組みが求められております。

このような市場環境の中、当社の属する医療情報システム業界におきましては、今後の景気動向、また病院経営に対する先行き不安から、医療機関の情報化投資は抑制される傾向にあり、寡占化された同業界での受注競争が激化し、受注単価の下落など厳しい事業環境が続きました。

当社は、このような環境下、前事業年度に引き続き、Web型電子カルテシステム「HONEST-カルテ V3」と医事会計システム「HONEST-医事 V9」を基幹商品として位置づけ、既存ユーザー向けの更新需要の掘り起こし、新規顧客獲得に向け邁進してまいりました。(電子カルテシステムは70を超える病院に、医事会計システムは460を超える病院に導入されています。)また、顧客サービス関連におきましては、サポート部門の体制強化を進め、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。こうした活動により、鹿児島県立病院局の病院施設に対する総合医療情報システムの納品が実現した他、北陸地方、近畿地方の国立病院機構への納品など、これまで営業実績の乏しかった地域での導入実績も顕著にあらわれてまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,761,580千円(前期比27.2%増)、営業利益212,347千円(前期比103.9%増)、経常利益290,068千円(前期比122.5%増)、当期純利益157,662千円(前期比188.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しにつきましては、様々な景気下振れリスクを抱えつつも、震災に関連した復興需要、日銀の追加金融緩和等により、また海外では、米国、中国経済の持ち直しも期待され、緩やかながらも景気は回復基調に転じると予想されます。しかしながら、未だ震災、原子力発電災害の傷跡は残っており、海外の経済状況も好転はしておらず、消費税増税等による個人消費の停滞感の影響などを考慮しますと、当面、景気は引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。

このような環境の下、当社は、2012年12月に策定した「中期経営計画2013-2015」を基に、社会に貢献し、お客様とともに成長することを使命とし、経済環境の変化に対応した組織体制や経営戦略の見直しを行い、選択と集中による事業の再構築、拡大を図ってまいります。当社の主力事業であるシステム事業におきましては、普及期を迎えつつある電子カルテシステムを中心に、引き続き中小規模病院をターゲットに、定期的なローラー営業やセミナーの開催、協業による効率的な営業活動により新規顧客の発掘に積極的に取り組んでまいります。また知識ベースと提案型営業

で顧客への信頼とシステムの優位性をアピールし、営業力強化にも引き続き取り組んでまいります。開発におきましては、総合医療情報システム「HONEST」シリーズを中核として強化、Web 型電子カルテシステムによるクラウドモデルの確立、スマートフォン、i P a d 端末等を利用した電子カルテ携帯端末の開発を主な施策としております。なお、次期後半にデータセンターを開設し、小規模病院向けに SaaS による電子カルテクラウドサービス及び震災等災害への備えに対応したデータバックアップサービスの提供を予定しております。

今後も計画的な事業の推進と生産性の向上に努め業績の向上を目指してまいります。

以上により、当社の次期業績は、売上高は 4,100,000 千円(当期比 9.0%増)、営業利益は 423,284 千円(当期比 99.3%増)、経常利益は 400,000 千円(当期比 37.9%増)、当期純利益は 241,600 千円(当期比 53.2%増)を見込んでおります。

*なお、通期の見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ流動資産が 2,040 千円増加、固定資産が 35,947 千円増加した結果、37,987 千円増加し、4,138,298 千円となりました。

主な増減要因につきましては、流動資産では、仕掛品が 537,644 千円と大きく減少したものの、現金及び預金が 286,283 千円、売掛金も 228,625 千円増加したことによるものであり、固定資産では、ソフトウェア 31,355 千円の計上、関係会社株式が 10,000 千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ流動負債が 2,189 千円減少、固定負債が 106,206 千円減少した結果、108,396 千円減少し、3,076,367 千円となりました。

主な増減要因につきましては、流動負債では、短期借入金が 100,000 千円増加したものの、支払手形、買掛金等仕入債務が 215,282 千円減少したことによるものであり、固定負債では、長期借入金が 121,903 千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ 146,382 千円増加し、1,061,930 千円となり、自己資本比率は 25.7%となりました。増加額 146,382 千円は、すべて繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により、117,583 千円及び 31,400 千円それぞれ減少したものの、営業活動により 375,184 千円増加したことにより、前事業年度末に比べ 226,200 千円増加し、当事業年度末には 1,268,351 千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ 300,376 千円増加し、375,184 千円となりました。これは主に、税引前当期純利益 290,485 千円、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加 536,398 千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ 28,666 千円増加し、117,583 千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出 60,081 千円、無形固定資産の取得による支出 29,657 千円、有形固定資産の取得による支出 13,177 千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ 28,926 千円増加し、31,400 千円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入 100,000 千円、長期借入れによる収入 100,000 千円に対し、長期借入金の返済による支出 219,395 千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 12 月期	平成 23 年 12 月期	平成 24 年 12 月期
自己資本比率 (%)	20.6	22.3	25.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	25.9	21.3	4.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1.9	2.7	14.8

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2)有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3)利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、企業基盤と財務体質の充実・強化を図りつつ、株主尊重の重要性を十分に認識した上で、業績に応じた適正な配当性向による配当を実施することを基本方針としております。

当期につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当とさせていただきますと存じます。なお、次期につきましては、増収増益の事業予算を達成した上で、その当期純利益の額を基にした配当性向30%を目標としており、1株当たり40円の期末配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の投資に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、文中における将来に関する記載事項は、平成 25 年 3 月 12 日現在において当社が判断したものであります。

1. 医療分野の変化と動向について

当社の基幹システム事業の対象である医療分野、特に病院につきましては、少子高齢化等に起因する社会保障制度の変化、医療制度の改革により経営環境は厳しさを増しつつあります。

医療機関の取り得る対策のひとつとして、診療面では、業務を効率化し、医療の質を高め、患者サービスを向上させることが不可欠となっております。電子カルテシステムやオーダーリングシステムは、病院の情報化ニーズに合致したものであり、特に電子カルテ市場は今後、順調に成長が進むと考えております。しかし、法規制、医療制度改革等の動向によって電子カルテ等市場の成長が進まない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 競合状況及び競争政策について

現在、当社が販売する医療情報システムの市場は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社、病院系システムの会社などが鎬を削り、厳しい競合状況にあります。以前から、大規模病院での医療情報システムの導入はすすんでおりましたが、平成 11 年 4 月に、厚生労働省より「診療録等の電子媒体による保存について」が通知されて以来、中小規模病院での導入機運も高まっており、従来と同業者による競合状態も変化を迎えつつあります。当社は、長年にわたり蓄積された技術や、ノウハウと営業基盤を背景とした顧客満足度の向上努力により、また、系列に属さず、開発から納入サポートまでを自社で一貫してできる強みを生かし、競合他社との差別化を図っておりますが、将来的に、病院の医療情報システムへの投資抑制、あるいは競争激化による製品価格の低下があった場合、収益性が低下し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 業績の季節変動について

当社の売上高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約につきましては、進行基準によることになっておりますが、進捗部分についての確定は難しく、売上高の多くを検収基準により計上しております。当社の売上高を検収基準によって計上した場合、その計上時期は、主ユーザーである医療機関の一般的な会計年度にあわせ、年度末近くになることが多く、特に公的な医療機関など、その検収時期が、年度末の 3 月（当社の第 1 四半期末）に集中する傾向があり、結果的に、年間売上高にしろ、3 月の月次売上高の比率が一段と高くなっております。また、プロジェクトの進行状況によっては、稼働時期の遅延等により、予定されていた事業年度内に売上高が計上されない可能性があり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 診療報酬の改定について

現在、高齢化社会の到来とともに、老人医療費は増大傾向にあります。このような状況のもと、財源の確保、財政の健全化をふまえ、厚生労働省は、医療制度運営の適正化と医療供給面の取り組みに重点を置いた、医療費適正化の方針を打ち出しております。今後、診療報酬のマイナス改定等が行われた場合、当社の主要顧客であります医療機関の経営を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲が萎縮するような影響を及ぼす可能性があります。その結果として、当社が提供する医療情報システムの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の事業活動及び業績に影響

を与える可能性があります。

5. 法的規制について

現時点では、当社の事業を制限する法的規制は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は、平成 11 年 4 月の通知「法令に保存義務が規定されている診療録及び診療諸記録の電子媒体による保存に関する通知」、平成 14 年 3 月の通知「診療録の保存を行う場所について」に基づき作成された各ガイドラインを統合し、平成 17 年 3 月に、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を策定、通知しております。

当社の総合医療情報システム「HONEST」は、製品自身の適合性に加え、システムのインフラストラクチャ（ハードウェア、ミドルウェア、データベース）及び関連システム群との連携により、機能面あるいは運用面での性能保証を求められております。今後も様々な仕様・規格の標準化等の法規制が行われる可能性があります、システムの新規開発あるいは改変作業を伴いますが、法規制の対応に遅れる、或いは適切に対応できなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

6. 知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない可能性があります。また、当社の業務分野において認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止めなどの訴えを起こされる可能性、並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。

7. 人員の確保、育成について

当社では、今後の事業拡大及び技術革新に対応できる優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。市場に対しより付加価値の高い製品や IT サービスの提供を行っていくことを目的として、新技術取得に向けての技術者教育を行うとともに、新技術・新分野に対する研究開発活動を推進する等、積極的な技術投資を行っております。しかしながら、今後様々な市場ニーズへの対応や更に付加価値の高い製品・IT サービスを提供していく上で、急速な IT 技術の進歩への対応や、高度な開発技術やコンサルティング能力を有する人材の確保が必要となります。これらの新しい IT 技術への対応に遅れが生じる場合や、高度技術を有する人材が計画通りに確保できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

8. 情報システムの障害について

電子カルテをはじめとする医療情報システムは、医療の現場でのインフラ設備であり、ソリューションシステムはお客様の業務を支えるインフラとして重要な役割を果たしております。当社は、情報システム構築にあたっては万全の品質管理体制で開発を行っておりますが、お客様に提供した情報システムに予期し難い欠陥や不具合が発生した場合、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

9. コンピュータウイルス等について

ソフトウェアは、常にコンピュータウイルス等の脅威にさらされております。当社では、サーバ及び各端末に最新のアンチウイルスソフトウェアを適用させるとともに、外部とのメールのやりとりによる当社への感染防止、また、当社が感染源にならないためのセキュリティシステムを構築するなど、各種対策を講じております。

しかし、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われており、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、当社が感染源となり、ユーザーが感染する可能性があります。この場合、ユーザーより損害賠償請求を受け、損害賠償金及び訴訟費用を必要とする可能性があります。

10. 情報漏洩について

当社の業務遂行上、当社従業員が、個人情報をはじめ顧客医療機関の保有するカルテや一般企業の保有するさまざまな機密情報を取り扱う機会があります。当社が、これらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社では、平成 23 年 7 月 12 日付でプライバシーマークの認証を取得更新 (14700010(04)) し、従業員の情報管理教育の強化を行い、当社内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、万が一、当社からの情報漏洩が発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社 2 社 (子会社ヒューマンメディック株式会社、関連会社株式会社ソーネット) により構成され、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム等の総合医療情報システムの開発・販売及び保守サポートを中心とする、システム事業を行っております。

当社システム事業における主な販売先は、国公立病院及び総合病院からクリニックに至る医療機関であり、自社で開発した総合医療情報システム「HONEST」シリーズの販売を主事業として営んでおります。「HONEST」シリーズは、電子カルテシステム・オーダーリングシステム・医事会計システム、その他部門システム等によって構成された、医療機関のチーム医療向上を支援するトータルソリューションであり、単なる販売にとどまらず、導入の支援から、保守まで、総合的なサポート体制で医療機関に提供しております。

また、子会社のヒューマンメディック株式会社は、平成 21 年 2 月に東日本での活動拠点として設立され、東北地方を中心に、システム導入支援業務の一翼を担っております。さらに、関連会社の株式会社ソーネットに対しては、平成 24 年 2 月に、Web 型電子カルテシステムの拡販を目的として資本参加しております。

なお当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金、キャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に、重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は、「地域密着、顧客第一主義、人間尊重」であり、この企業理念に基づき、2012年に策定した「中期経営計画2013-2015」では、「新しい風を起こす (Do-Shake-up)」というビジョンを掲げておりますが、その経営施策実現に向けた基本方針は次のとおりであります。

① 社会変革の担い手として

成熟した経済と混迷を深める時代でも、お客様とともに成長することを使命とし、社会に貢献し、企業価値を高め、存在意義のある企業をあるべき姿としてとらえ、積極的に新分野にチャレンジします。

② さらに成長を目指して

お客様とともにさらに成長を続けるために、経営の効率化及び透明性を図り、お客様のニーズに適応できる体制を実現し、ともに成長・発展できる未来志向のシステム提供にチャレンジします。

③ 総合品質を目指して

お客様に安心して当社製品をお使いいただくための、品質規格認証、個人情報保護管理認証に裏打ちされた信頼に基づく、高品質な製品開発とソリューションサービスにチャレンジします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、電子カルテシステム等の医療情報システムを多くの医療機関に提供するという、継続的な事業の拡大を通して、企業価値を向上させていくことが、株主だけでなく全てのステークホルダーの中長期的な利益とも合致するものと考えています。そのためには、売上高の拡大はもちろんのこと、各段階の利益の増加と売上高に対する利益率の向上、自己資本比率を高めることによる財務体質の健全化を図ってまいります。また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えており、配当性向 30%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後ますます高齢化が顕著となる医療関連ビジネスは21世紀の有力成長産業と位置づけ、その中における私たちが進める医療ITビジネスも新しい展開が訪れることになると予測し、これまでは大規模病院を中心に電子カルテが普及してまいりましたが、今後、最も普及していくのは、4,611施設の中規模病院 (100~399床) 及び100床以下の小規模病院と考えており、私たちはこの市場に対応すべくWeb型次世代電子カルテシステムの開発を継続してまいりました。今後につきましては、診療所、小規模病院を対象として、Web型電子カルテシステムのクラウドによる新たなビジネスを展開してまいります。また、一次医療圏から三次医療圏を含めた効果的な連携を図る地域連携システムなど、画像のデジタル化を含め、医療のIT化はますます増大し、この流れを的確に捉え柔軟に事業へ組み入れていくために以下の諸施策を実行に移してまいります。

開発施策

- ① Web型電子カルテシステムを中核とした総合医療情報システム「HONEST」シリーズを強化し、病院内の診療補助部門で利用する部門システム群を拡充してまいります。
- ② 医療機関の経営管理に資するトータルシステムを目指して、診療録情報の多目的検索機能をリリースし、DW・H・健診等を含めたトータルシステムの開発を進めてまいります。
- ③ Web型電子カルテシステムによるクラウドモデルを確立します。
- ④ スマートフォン、i P a d 端末等を利用した電子カルテ端末の開発を図ってまいります。

営業施策

- ① 顧客満足度と社会的信用力の向上をはかるために、社員教育を徹底してまいります。同時に、最適なソリューションが提案できるように、知識ベースの習得、啓蒙に努めます。
- ② 事業戦略の再構築に沿った、重点エリアの営業体制強化に努めます。
- ③ 協業各社とのより一層の関係強化を図り、重点領域・重点エリアでのアライアンスを強化します。
- ④ より付加価値の高いソリューション (携帯端末利用、クラウド等) により、診療所から中小規模病院までの幅広いマーケットに営業を推進します。

管理施策

- ① 業務効率の向上を図り、かつ一般管理費のコスト削減に取り組みます。
- ② 法令順守と内部統制強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、確実な成長を遂げるために事業の選択と集中を進め、総合医療情報システム事業に特化して事業の推進を図ってまいりました。医療情報システムの役割も電子カルテの普及により、診療データの共有、統計、分析とデータの二次利用の要求が高まっています。当社の基幹システムである、Web 型電子カルテシステム「HONESTーカルテ V 3」は、総合医療情報システムの核を成すものであり、電子カルテシステムで管理される膨大なデータは診療経営改革の宝庫といえます。これらのデータ検索とフィルタリングを兼ね備えた、多目的検索エンジンの開発を行い、これからの「診療の質の向上」と「経営情報の提供」に注力していく必要があります。また医療情報の共有化は地域医療連携に進展していきます。Web 型電子カルテの特徴を余す事なく、クラウドコンピュータネットワークをベースに広域、グループでの医療情報連携を実現するシステムの開発が急務であります。今後、中小規模医療機関向けに SaaS による「HONESTーカルテ V 3」の利用サービスを行ってまいります。また、東北地方の災害を受けて病院等のバックアップセンターとしてデータセンターを開設する必要があります。

以上のことから、以下の課題に取り組む所存であります。

① システム開発

当社は、長年蓄積されたノウハウを生かし、医療機関のニーズに応じて、総合医療情報システム「HONEST」シリーズを基に、一次医療圏から三次医療圏(※)を連携するシステムの開発を進めてまいります。特に電子カルテシステムに於きましては、Web 型を採用することにより、クラウドコンピューティングの事業推進及び提案が容易になります。今後、各部門システムの画像連携システム、物品管理、手術部門システム及び人事、給与などの連携開発を進めてまいります。更に開発要員の充足と強化を進めるとともにリリース時の検証に十分な時間をかけ、安全性と信頼性のある製品の提供と、より一層の顧客ニーズへの対応を推進してまいります。

② 営業力強化

営業部門の強化に関しましては、電子カルテ導入に関する知識の習得に係わる定期的な勉強会、営業要員の納品現場への配置による研修を順次進めてまいりました。特に後者では、電子カルテの稼働準備段階から、本稼働を迎えサポート段階に移行する現場を体験することにより、今後の医療情報システムの営業を展開していく上で貴重な体験と知識、技能を習得することができました。これらの研修での経験、知識を生かし、特に北部九州地区の営業要員の再配置を行い、福岡を核とした電子カルテ導入に関する提案型営業の展開を行ってまいります。また、同じように電子カルテ導入に関する知識を習得した営業要員を各営業拠点へ配置して、拠点担当営業が各地域へのきめ細かい営業活動を積極的に行い、受注獲得に注力してまいります。

③ 組織再編及び人員の増強

医療情報システムの導入案件の増加に対して、導入部門への要員のシフトと新規人材の確保により、導入作業の適正化を図り、顧客満足度の向上と、原価低減に努めてまいります。そして、サービスの多様化とシステムの変化への対応を行うために、各社員のキャリアマップを作成し、個々に必要な知識習得を推進することにより、一層のレベルアップを図り、お客様のニーズに応えられる人材の育成と体制強化を図ってまいります。

(※)一次医療圏から三次医療圏について

一次医療圏とは、「健康管理、予防、一般的な疾病や外傷等に対処して、住民の日常生活に密着した医療・保健・福祉サービスを提供する区域」であり、一般的には市町村が該当します。

二次医療圏とは、「特殊な医療を除く、入院治療を主体とした一般の医療需要に対応するために設定する区域」であり、都道府県内をいくつかのエリアに分けた地域的単位が該当します。

三次医療圏とは、「一次医療圏や二次医療圏で対応することが困難で特殊な医療需要に対応し、より広域なサービスを提供する区域」であり、一般的にはその都道府県全域が該当します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,264	1,664,547
受取手形	※3 12,102	※3 29,583
売掛金	287,294	515,919
商品	840	1,923
仕掛品	744,241	206,597
貯蔵品	481	645
前払費用	27,911	27,746
繰延税金資産	5,196	8,512
その他	3,538	5,436
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	2,457,871	2,459,911

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	382,278	※1	386,116
減価償却累計額		△137,297		△149,255
建物 (純額)		244,980		236,860
構築物		6,940		6,940
減価償却累計額		△4,376		△4,726
構築物 (純額)		2,563		2,213
船舶		10,000		10,000
減価償却累計額		△9,999		△9,999
船舶 (純額)		0		0
車両運搬具		45,733		36,299
減価償却累計額		△33,034		△26,233
車両運搬具 (純額)		12,699		10,066
工具、器具及び備品		50,697		46,327
減価償却累計額		△46,043		△40,921
工具、器具及び備品 (純額)		4,653		5,406
土地	※1	1,113,053	※1	1,113,053
リース資産		3,624		3,624
減価償却累計額		△1,208		△1,932
リース資産 (純額)		2,416		1,691
有形固定資産合計		1,380,367		1,369,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	31,355
その他	6,813	6,813
無形固定資産合計	6,813	38,168
投資その他の資産		
投資有価証券	29,936	29,936
関係会社株式	7,000	17,000
出資金	50	50
破産更生債権等	63	—
長期前払費用	4,109	375
繰延税金資産	163,566	167,490
その他	50,596	56,074
貸倒引当金	△63	—
投資その他の資産合計	255,259	270,926
固定資産合計	1,642,439	1,678,386
資産合計	4,100,311	4,138,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※3	560,507	※3	375,447
買掛金	※2	306,440	※2	276,218
短期借入金	※1	200,000	※1	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	143,580	※1	146,088
リース債務		761		761
未払金		135,810		117,805
未払費用		5,105		2,339
未払法人税等		52,801		110,316
未払消費税等		—		63,503
前受金		42,635		51,134
預り金		20,740		22,073
前受収益		2,739		3,277
その他		46		15
流動負債合計		1,471,169		1,468,980
固定負債				
社債		500,000		500,000
長期借入金	※1	748,149	※1	626,246
リース債務		1,775		1,014
退職給付引当金		287,291		296,219
役員退職慰労引当金		165,730		171,925
その他		10,647		11,981
固定負債合計		1,713,593		1,607,387
負債合計		3,184,763		3,076,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	61,150	61,150
資本剰余金合計	61,150	61,150
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,938	793,320
利益剰余金合計	654,398	800,780
株主資本合計	915,548	1,061,930
純資産合計	915,548	1,061,930
負債純資産合計	4,100,311	4,138,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
システム売上高	2,889,182	3,717,661
商品売上高	68,170	43,918
売上高合計	2,957,353	3,761,580
売上原価		
システム売上原価	2,082,945	2,806,181
商品売上原価		
商品期首たな卸高	743	840
当期商品仕入高	50,334	34,898
合計	51,078	35,739
商品期末たな卸高	840	1,923
商品売上原価	50,237	33,816
売上原価合計	2,133,183	2,839,998
売上総利益	824,170	921,581
販売費及び一般管理費	※1、2 720,025	※1、2 709,234
営業利益	104,144	212,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	533	468
受取配当金	1	1
受取賃貸料	48,420	51,789
経営指導料	9,600	9,600
保険解約返戻金	9,947	57,213
その他	2,337	5,667
営業外収益合計	70,838	124,739
営業外費用		
支払利息	22,336	18,934
社債利息	6,500	6,500
賃貸費用	13,608	15,790
その他	2,183	5,794
営業外費用合計	44,627	47,018
経常利益	130,356	290,068
特別利益		
固定資産売却益	※3 589	※3 417
特別利益合計	589	417
特別損失		
固定資産除却損	※4 283	—
特別損失合計	283	—
税引前当期純利益	130,661	290,485
法人税、住民税及び事業税	64,839	140,062
法人税等調整額	11,248	△7,239
法人税等合計	76,087	132,823
当期純利益	54,574	157,662

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,690,541	65.8	1,395,978	59.9
II 労務費		629,611	24.6	647,742	27.8
III 外注費		119,345	4.7	151,400	6.5
IV 経費		124,952	4.9	133,939	5.8
当期総製造費用		2,564,450	100.0	2,329,061	100.0
仕掛品期首たな卸高		320,704		744,241	
合計		2,885,155		3,073,303	
仕掛品期末たな卸高	744,241		206,597		
他勘定振替高	※2	57,967		60,523	
システム売上原価		2,082,945		2,806,181	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
旅費及び交通費	68,527	76,523
地代家賃	11,500	10,614
通信費	12,955	13,054
減価償却費	4,094	7,047

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	56,353	27,406
修繕費	1,614	1,762
ソフトウェア	—	31,355
計	57,967	60,523

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	136,150	200,000
当期変動額		
新株の発行	63,850	—
当期変動額合計	63,850	—
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	61,150
当期変動額		
新株の発行	61,150	—
当期変動額合計	61,150	—
当期末残高	61,150	61,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,187	7,459
当期変動額		
利益準備金の積立	272	—
当期変動額合計	272	—
当期末残高	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	595,360	646,938
当期変動額		
剰余金の配当	△2,723	△11,280
当期純利益	54,574	157,662
利益準備金の積立	△272	—
当期変動額合計	51,578	146,381
当期末残高	646,938	793,320

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	602,547	654,398
当期変動額		
剰余金の配当	△2,723	△11,280
当期純利益	54,574	157,662
当期変動額合計	51,851	146,381
当期末残高	654,398	800,780
株主資本合計		
当期首残高	738,697	915,548
当期変動額		
新株の発行	125,000	—
剰余金の配当	△2,723	△11,280
当期純利益	54,574	157,662
当期変動額合計	176,851	146,381
当期末残高	915,548	1,061,930
純資産合計		
当期首残高	738,697	915,548
当期変動額		
新株の発行	125,000	—
剰余金の配当	△2,723	△11,280
当期純利益	54,574	157,662
当期変動額合計	176,851	146,381
当期末残高	915,548	1,061,930

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,661	290,485
減価償却費	18,479	17,195
有形固定資産除却損	283	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	△1,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,173	8,927
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,395	6,195
受取利息及び受取配当金	△534	△469
支払利息	28,836	25,434
受取賃貸料	△48,420	△51,789
賃貸費用	13,608	15,790
経営指導料	△9,600	△9,600
保険解約返戻金	△9,947	△57,213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△589	△417
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,761	△246,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423,653	536,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	426,496	△215,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,173	63,503
前受金の増減額 (△は減少)	△18,875	8,498
その他	23,787	△24,151
小計	71,667	366,695
利息及び配当金の受取額	534	469
利息の支払額	△28,116	△25,380
法人税等の支払額	△24,891	△82,924
保険金の受取額	11,832	63,870
その他	43,782	52,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,808	375,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,428	△60,081
定期預金の払戻による収入	30,255	—
有形固定資産の取得による支出	△17,961	△13,177
有形固定資産の売却による収入	1,186	810
無形固定資産の取得による支出	—	△29,657
関係会社株式の取得による支出	△1,000	△10,000
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	10,000
その他	△968	△5,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,917	△117,583

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,000	100,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△143,580	△219,395
リース債務の返済による支出	△724	△724
株式の発行による収入	124,553	—
配当金の支払額	△2,723	△11,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,474	△31,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,583	226,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,733	1,042,150
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,042,150	※ 1,268,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------|--|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (2) 仕掛品 | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15～45年
構築物	3～45年
車両運搬具	3～6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 12 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法の自己都合退職による期末要支給額)を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約
進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の受注契約
検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた1,884千円は、「保険解約返戻金」△9,947千円、「保険金の受取額」11,832千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	244,113 千円	236,137 千円
土地	1,113,053 千円	1,074,253 千円
計	1,357,167 千円	1,310,391 千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	200,000 千円	207,666 千円
1年内返済予定の長期借入金	143,580 千円	146,088 千円
長期借入金	748,149 千円	626,246 千円
計	1,091,729 千円	980,000 千円

(注) 前事業年度は、上記債務のほか㈱アトムスの金融機関からの借入金 5,821 千円が、上記資産により担保されております。

※2 関係会社項目

関係会社に対する負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
流動負債		
買掛金	8,425 千円	12,027 千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	475 千円	804 千円
支払手形	120,303 千円	66,292 千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度1.8%、当事業年度1.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度98.2%、当事業年度98.4%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	123,500 千円	119,060 千円
給料及び手当	172,906 千円	172,372 千円
雑給	31,543 千円	38,023 千円
法定福利費	47,013 千円	47,310 千円
賞与	46,952 千円	46,384 千円
役員退職慰労 引当金繰入額	7,395 千円	6,195 千円
旅費及び交通費	40,296 千円	39,302 千円
地代家賃	36,216 千円	39,425 千円
減価償却費	14,385 千円	10,148 千円
貸倒引当金繰入額	500 千円	—

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	56,353 千円	27,406 千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	589 千円	417 千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	114 千円	—
工具、器具及び備品	168 千円	—
計	283 千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	136,150	25,000	—	161,500
合計	136,150	25,000	—	161,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 25,000 株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月4日 定時株主総会	普通株式	2,723	20	平成22年12月31日	平成23年3月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,280	利益剰余金	70	平成23年12月31日	平成24年3月27日

当事業年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	161,150	1,450,000	—	1,611,500
合計	161,150	1,450,000	—	1,611,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加 1,450,000 株は、平成 24 年 11 月 10 日付で行った株式 1 株につき 10 株の株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	11,280	70	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月29日 定時株主総会	普通株式	16,115	利益剰余金	10	平成24年12月31日	平成25年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金残高	1,378,264 千円	1,664,547 千円
預入期間3か月超の定期預金	△336,114 千円	△396,195 千円
現金及び現金同等物	1,042,150 千円	1,268,351 千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	8,529	7,939	590
車両運搬具	4,050	3,307	742
工具、器具及び備品	4,620	3,388	1,232
合計	17,199	14,634	2,564

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,313	5,313	—
車両運搬具	4,050	4,050	—
工具、器具及び備品	4,620	4,312	308
合計	13,983	13,675	308

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	2,256	308
1年超	308	—
合計	2,564	308

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	2,941	2,256
減価償却費相当額	2,941	2,256

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は、資金需要の内容によっては、社債の発行、株式の発行等最適な方法を選択することもあります。主に、銀行借入により調達することを基本的な方針としております。また、資金運用は、原則として、安全性の高い短期的な預金に限定しております。

なお、デリバティブ取引や投機的な取引など、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有利子負債である借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は原則5年以内ですが、一部流動性リスクに晒されております。また、変動金利による銀行借入については、金利等の変動リスクに晒されるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業担当部門が、取引先等の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権管理規程に基づき、営業債権個別の回収期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク) の管理

当社の銀行借入につきましては、変動金利によるものが多くなってはおりますが、低金利時の借入れの償還期日までに発生する金利上昇のリスクに対しては、常に市場の金利動向に注意を払い、定期的に把握された金利を取締役に報告するなど管理しており、繰上返済等の手段によりその変動リスクヘッジを行います。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社では、経営企画部が月次ベースで資金繰り状況を管理するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することに

より、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前事業年度 (平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,378,264	1,378,264	-
(2) 売掛金	287,294	287,294	-
資産計	1,665,558	1,665,558	-
(1) 支払手形	560,507	560,507	-
(2) 買掛金	306,440	306,440	-
(3) 短期借入金	200,000	200,000	-
(4) 長期借入金 (1 年内返済予定のもの を含む)	891,729	891,276	△452
(5) 社債	500,000	506,524	6,524
負債計	2,458,677	2,464,749	6,071

当事業年度 (平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,664,547	1,664,547	-
(2) 売掛金	515,919	515,919	-
資産計	2,180,466	2,180,466	-
(1) 支払手形	375,447	375,447	-
(2) 買掛金	276,218	276,218	-
(3) 短期借入金	300,000	300,000	-
(4) 長期借入金 (1 年内返済予定のもの を含む)	772,334	772,330	△3
(5) 社債	500,000	505,327	5,327
負債計	2,224,000	2,229,323	5,323

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	29,936	29,936
関係会社株式	7,000	17,000

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,377,861
売掛金	287,294
合計	1,665,156

当事業年度 (平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,664,331
売掛金	515,919
合計	2,180,250

4. 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	500,000	—	—	—
長期借入金	143,580	143,580	143,580	183,438	61,034	216,517
リース債務	761	761	761	253	—	—
合計	144,341	144,341	644,341	183,691	61,034	216,517

当事業年度 (平成 24 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	500,000	—	—	—	—
長期借入金	146,088	146,088	185,946	63,542	60,792	169,878
リース債務	761	761	253	—	—	—
合計	146,849	646,849	186,199	63,542	60,792	169,878

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 7,000 千円、関連会社株式 10,000 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 7,000 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額は投資有価証券 29,936 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は投資有価証券 29,936 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引をしていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	△287,291	△296,219
退職給付引当金	△287,291	△296,219

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用	27,515	22,902

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
退職給付引当金	103,070 千円	105,472 千円
役員退職慰勞引当金	60,277 千円	61,805 千円
未払事業税	4,139 千円	7,427 千円
その他	3,321 千円	3,342 千円
繰延税金資産小計	170,808 千円	178,048 千円
評価性引当額	△2,045 千円	△2,045 千円
繰延税金資産合計	168,763 千円	176,002 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.5%	0.9%
住民税均等割等 (留保金課税含む)	4.4%	3.8%
法人税額の特別控除額	△2.9%	△0.7%
税率変更による期末繰延資産の減額 修正	14.4%	1.0%
その他	0.4%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	58.2%	45.7%

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県及び福岡県その他の地域において、賃貸オフィス及び駐車場等の賃貸不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 34,812 千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 35,998 千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	723,728 千円	775,331 千円
期中増減額	51,602 千円	△2,403 千円
期末残高	775,331 千円	772,927 千円
期末時価	619,274 千円	618,829 千円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の増加額は、鹿児島上之園町ビル5階部分の増加（自社事務所使用から賃貸目的に変更）によるものであり、減少額はすべて減価償却によるものであります。当事業年度の増加額は、鹿児島上之園町ビルの空調改修等によるものであり、減少額はすべて減価償却によるものであります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）及び当事業年度（自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

当社は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム ソフトウェア	ハードウェア	保守サービス等	合計
外部顧客への売上高	1,661,729	554,307	741,317	2,957,353

(注) 損益計算書上の売上高区分における「システム売上高」は、上表の合計額から、保守サービス等に含まれる、「商品売上高」68,170 千円を控除した金額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム ソフトウェア	ハードウェア	保守サービス等	合計
外部顧客への 売上高	2, 223, 347	741, 086	797, 147	3, 761, 580

(注) 損益計算書上の売上高区分における「システム売上高」は、上表の合計額から、保守サービス等に含まれる、「商品売上高」43,918 千円を控除した金額であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
鹿児島県立病院局	479, 428

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	ヒューマンメディック株式会社	秋田県秋田市	10,000	医療システムの開発、販売保守	(所有)直接70.0%	外注、保守サポートの業務委託役員の兼任	経理システム等の経営指導	9,600	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料の取り決めについては、業務内容を勘案の上、同社と協議の上決定しております。

当事業年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

2. 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

前事業年度 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	野村 俊郎	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接69.3%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)2	1,091,729	—	—
							当社社債発行に対する被保証(注)3	500,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、金融機関からの借入に対して取締役より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 当社は、社債発行に対して取締役より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当事業年度 (自 平成 24 年 1 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社リンクス	鹿児島県鹿児島市	10,000	不動産管理 ホテル運営	—	本店社屋の 賃借	賃借料の 支払	14,442	前払 費用	1,193

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主であり代表取締役会長の野村俊郎が議決権の 100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	568円14銭	658円97円銭
1 株当たり当期純利益金額	40円00銭	97円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成 24 年 11 月 10 日付で株式 1 株につき 10 株の割合の株式分割を行っております。このため、1 株当たり当期純利益金額は、この株式分割が、前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額 5,681 円 35 銭

1 株当たり当期純利益金額 400 円 03 銭

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	54,574	157,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	54,574	157,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,364,240	1,611,500

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社株式は、平成 25 年 3 月 12 日付で株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成 25 年 2 月 5 日及び平成 25 年 2 月 20 日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成 25 年 3 月 11 日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は 379,400 千円、発行済株式総数は 1,911,500 株となっております。

①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000 株

③発行価格 : 1 株につき 1,300 円

一般募集は、この価格にて行いました。

④引受価額 : 1 株につき 1,196 円

この価額は、当社が引受人から 1 株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

⑤発行価額 : 1 株につき 935 円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成 25 年 2 月 20 日開催の取締役会において決定された金額であります。

⑥資本組入額 : 1 株につき 598 円

⑦発行価額の総額 : 280,500 千円

⑧資本組入額の総額 : 179,400 千円

⑨払込金額の総額 : 358,800 千円

⑩払込期日 : 平成 25 年 3 月 11 日

⑪資金の用途 : データセンターの設備投資資金及び長期借入金の返済に充当する予定であります。

2. 第三者割当増資

当社は、平成 25 年 2 月 5 日及び平成 25 年 2 月 20 日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式 75,000 株（以下「借入株式」）の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

①発行する株式の種類及び数 : 普通株式 75,000 株（上限）

②割当価格 : 1 株につき 1,196 円

③発行価額 : 1 株につき 935 円

④資本組入額 : 1 株につき 598 円

⑤払込金額の総額 : 89,700 千円（上限）

⑥払込期日 : 平成 25 年 4 月 9 日

⑦割当先 : 野村証券株式会社

⑧資金の用途 : 将来の設備投資資金に充当する予定であります。

⑨その他 : 野村証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数（75,000 株）から、シンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込が行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	生産高 (千円)	前期比 (%)
システム事業	2,329,061	90.8

(注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	1,934,554	118.9	929,187	75.1
ハードウェア	629,163	160.5	410,985	97.3
合計	2,563,717	127.0	1,340,172	80.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	販売高 (千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,223,347	133.8
ハードウェア	741,086	133.7
保守サービス等	797,147	107.5
合計	3,761,580	127.2

(注) 1. 当事業年度の保守サービス等には、損益計算書上の売上高区分の「商品売上高」43,918千円が含まれております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県立病院局	262,104	8.9	479,428	12.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。